



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 ホクシン

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平良 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成28年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,220	9.2	230	97.1	241	157.4	207	80.5
27年3月期第3四半期	7,526	△6.1	116	△48.1	93	△49.2	115	△20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.34	—
27年3月期第3四半期	4.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,847		3,792		35.0	
27年3月期	10,374		3,667		35.4	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,792百万円 27年3月期 3,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,950	9.1	345	116.0	340	173.7	320	108.2	11.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	28,373,005 株	27年3月期	28,373,005 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	19,285 株	27年3月期	19,122 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	28,353,801 株	27年3月期3Q	28,354,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が円安による輸出採算の改善や原油価格の下落による資源安に下支えされたことにより、設備投資も増加傾向となるなど緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用者所得についても雇用環境の改善と賃上げ効果により回復傾向となりました。一方、中国経済の減速やアメリカの政策金利正常化による新興国経済への影響懸念等、世界経済の一段の冷え込みが心配される状況となりました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が、政府の各種住宅取得支援策による押し上げや住宅ローン金利の一段の低下などにより、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復に転じ、平成27年4月から平成27年11月までの累計で前年比5.0%の増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数の回復や円安による海外製品輸入量の減少の影響もあり、建材向け製品及びフローア-基材用途向け製品の販売が好調に推移し、販売価格も持ち直したため売上高が増加しました。生産面においては、円安による輸入原材料費の上昇がありましたが、品質向上、歩留り向上を目指した設備改善の効果と生産量増加による固定費比率の減少等もあり、製造原価の上昇を抑えることが出来ました。なお、輸入商品については、円安による仕入値への影響を受けております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は82億20百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億30百万円（同 97.1%増）、経常利益は2億41百万円（同 157.4%増）、四半期純利益は2億7百万円（同 80.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて5億33百万円増加し、49億93百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、58億53百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4億72百万円増加し、108億47百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて4億9百万円増加し、45億69百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、及び1年内返済予定の長期借入金増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて62百万円減少し、24億84百万円となりました。これは主に長期借入金及び退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億47百万円増加し、70億54百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1億25百万円増加し、37億92百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、雇用・所得が改善傾向であること及び住宅ローン金利が一段と引き下げられたことに加え、住宅ローン減税やエコ住宅に対する補助金制度など各種住宅取得支援策の後押しもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予測されます。

この様な状況の下、好調な建材向け製品やフローア-基材用途向け製品の販売量を維持し、構造用製品や汎用性製品の更なる拡販に努めてまいります。生産面においては、生産設備の改善による生産性向上と原材料の一部見直しによるコスト削減を進めてまいります。

当第3四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年1月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,953	952,833
受取手形及び売掛金	1,499,025	2,343,517
商品及び製品	998,328	700,015
仕掛品	271,334	249,996
原材料及び貯蔵品	603,823	724,677
その他	104,029	22,544
流動資産合計	4,460,494	4,993,585
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,380,615	1,396,145
土地	3,031,507	3,031,507
その他(純額)	687,511	652,747
有形固定資産合計	5,099,635	5,080,401
無形固定資産	13,204	13,752
投資その他の資産		
投資有価証券	788,550	747,486
その他	18,560	17,973
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	801,011	759,360
固定資産合計	5,913,850	5,853,513
資産合計	10,374,345	10,847,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,874,058	2,189,448
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	790,000	930,000
未払法人税等	860	15,928
賞与引当金	84,700	48,400
その他	309,834	285,524
流動負債合計	4,159,453	4,569,301
固定負債		
長期借入金	2,060,000	2,017,500
繰延税金負債	192,553	192,676
退職給付引当金	99,695	85,772
環境対策引当金	20,266	21,181
その他	174,745	167,812
固定負債合計	2,547,260	2,484,943
負債合計	6,706,713	7,054,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,239,240	1,390,531
自己株式	△3,338	△3,362
株主資本合計	3,579,773	3,731,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,844	62,320
繰延ヘッジ損益	28,013	△505
評価・換算差額等合計	87,858	61,814
純資産合計	3,667,631	3,792,854
負債純資産合計	10,374,345	10,847,098

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,526,047	8,220,406
売上原価	6,569,260	7,105,418
売上総利益	956,786	1,114,988
販売費及び一般管理費	840,043	884,908
営業利益	116,743	230,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,423	24,671
業務受託料	11,700	14,850
助成金収入	—	10,000
その他	9,014	15,007
営業外収益合計	37,138	64,528
営業外費用		
支払利息	35,101	32,336
売上割引	12,366	12,703
その他	12,611	8,132
営業外費用合計	60,079	53,173
経常利益	93,802	241,435
特別利益		
退職給付制度改定益	31,387	—
特別利益合計	31,387	—
特別損失		
固定資産除却損	6,430	5,928
災害による損失	—	12,925
特別損失合計	6,430	18,854
税引前四半期純利益	118,758	222,580
法人税、住民税及び事業税	3,514	14,582
法人税等合計	3,514	14,582
四半期純利益	115,244	207,997

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。